

2021年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 Kips	上場取引所 東
コード番号 9465	URL http://www.kips.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) 國本 行彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役	(氏名) 林 高史 (TEL) 03 (4590) 6605
中間発行情報提出予定日 2021年9月30日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有	
中間決算説明会開催の有無 : 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期中間期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期中間期	17	△18.3	△58	—	△58	—	247	—
2020年12月期中間期	20	△72.4	△57	—	△58	—	△42	—

(注) 中間包括利益 2021年12月期中間期 △103百万円 (—%) 2020年12月期中間期 △85百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期中間期	61.95	61.60
2020年12月期中間期	△10.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、2020年12月期中間期においては中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期中間期	1,253	922	63.1	197.98
2020年12月期	1,525	1,030	57.3	218.77

(参考) 自己資本 2021年12月期中間期 791百万円 2020年12月期 874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期中間期	△83	424	△138	460
2020年12月期中間期	△59	0	87	193

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	1.00	1.00
2021年12月期	—		
2021年12月期(予想)		—	—

(注) 2021年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期中間期	3,998,600株	2020年12月期	3,998,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期中間期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年12月期中間期	3,998,600株	2020年12月期中間期	3,998,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年12月期連結業績予想については、現時点において未定としております。詳しくは、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2021年8月13日開催の投資家向け説明会で使用する資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日経平均株価は、年初 27,000 円台で取引を開始しました。その後は上昇し、2 月中旬には 30,000 円台を回復する場面もありましたが、その後は、緊急事態宣言の再発令に伴い、経済活動の盛り上がり欠けるなか、5 月中旬には再び 27,000 円台まで下落し、その後は上値の重い展開になりました。

一方、株式の新規上場については、新規上場社数は他取引所からの上場も含め当中間連結会計期間において 60 社にのぼり、前年より増加いたしました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は 17,051 千円（前年同期比 18.3%減）、営業損失は 58,156 千円（前年同期は営業損失 57,388 千円）、経常損失は 58,238 千円（前年同期は経常損失 58,456 千円）、投資有価証券売却益 429,648 千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 247,714 千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 42,084 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、及び当社の子会社である The Independents Angel 投資事業有限責任組合の組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、4,037 千円となり、前年同期に比べ 7,155 千円（63.9%減）の減収となりました。主な要因として、事業会社に対するコンサルティング案件を獲得しフィナンシャルアドバイザー売上高は増収になりましたが、営業投資有価証券の売却案件がなかったため営業投資有価証券売上高が大幅に減収になったためであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、13,013 千円となり、前年同期に比べ 3,341 千円（34.6%増）の増収となりました。主な要因として、当中間連結会計期間においてはインターネットを利用したイベントを定期的で開催したこと、月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」に掲載の広告の獲得も継続的に行うことができたためであります。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社及び当社の子会社である The Independents Angel 投資事業有限責任組合の投資実行の状況は 3 社、65,260 千円、債券の償還が 1 件 1,050 千円、売却はありませんでした。当中間連結会計期間末における投資残高は 24 社、423,772 千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前中間連結会計期間 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	5,000	1	65,260	3
社 債	10,000	1	—	—
合 計	15,000	2	65,260	3

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2020 年 12 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (2021 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	300,782	20	377,772	24
社 債	56,950	4	46,000	2
合 計	357,732	22	423,772	24

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2020 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (2021 年 6 月 30 日)
投資事業組合出資金総額 (千円)	400,888	400,888
投資事業組合数 (組合)	1	1

①出資金総額が増加した投資事業組合

該当事項はありません。

②出資金総額が減少した投資事業組合

該当事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて227,552千円増加し、790,751千円となりました。増加の主な原因は、投資損失引当金が42,390千円増加した一方、現金及び預金が202,599千円増加、営業投資有価証券が66,040千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて499,364千円減少し、462,870千円となりました。減少の主な原因は、ゴルフ会員権が5,040千円増加した一方、投資有価証券が504,454千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,608千円増加し、165,970千円となりました。増加の主な原因は、短期借入金が135,000千円減少した一方、未払法人税等が154,885千円増加、未払金が1,130千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて186,728千円減少し、164,816千円となりました。減少の原因は、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が186,728千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて107,690千円減少し、922,835千円となりました。減少の主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益247,714千円に対し、配当金の支払い3,998千円、その他有価証券評価差額金の減少326,817千円及び非支配株主持分の減少24,589千円によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は791,658千円(前連結会計年度末874,759千円)、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末57.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は460,045千円となり、前連結会計年度末比202,599千円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は83,312千円(前年同中間連結会計期間は59,581千円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益429,648千円、税金等調整前中間純利益368,506千円、投資有価証券評価損2,904千円、投資損失引当金の増加42,390千円、売上債権の増加1,575千円、営業投資有価証券の増加64,210千円、法人税等の支払額4,649千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は424,910千円(前年同中間連結会計期間は70千円の増加)となりました。これは、投資有価証券売却による収入430,000千円、ゴルフ会員権の取得による支出5,040千円、敷金及び保証金の差入れによる支出50千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は138,998千円(前年同中間連結会計期間は87,278千円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少135,000千円、配当金の支払額3,998千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況や IPO 動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,446	460,045
売掛金	1,692	3,267
営業投資有価証券	357,732	423,772
投資損失引当金	△53,874	△96,264
その他	814	543
貸倒引当金	△612	△612
流動資産合計	563,198	790,751
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	961,584	457,130
ゴルフ会員権	—	5,040
その他	650	700
投資その他の資産合計	962,234	462,870
固定資産合計	962,234	462,870
資産合計	1,525,433	1,253,622
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,000	—
未払金	3,635	4,766
未払法人税等	2,925	157,810
その他	1,801	3,394
流動負債合計	143,362	165,970
固定負債		
繰延税金負債	343,217	156,488
長期預り金	8,327	8,327
固定負債合計	351,544	164,816
負債合計	494,906	330,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	138,098	381,814
株主資本合計	224,454	468,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,305	323,488
その他の包括利益累計額合計	650,305	323,488
非支配株主持分	155,766	131,177
純資産合計	1,030,526	922,835
負債純資産合計	1,525,433	1,253,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,255	372
フィナンシャルアドバイザー売上高	937	3,664
メディア事業売上高	6,874	6,309
イベント事業売上高	2,797	6,704
売上高合計	20,864	17,051
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	10,000	—
投資損失引当金繰入額	43,869	42,390
その他の売上原価	5,362	6,933
売上原価	59,231	49,323
売上総損失(△)	△38,367	△32,272
販売費及び一般管理費	19,021	25,884
営業損失(△)	△57,388	△58,156
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	641	587
その他	22	—
営業外収益合計	679	599
営業外費用		
支払利息	1,746	680
営業外費用合計	1,746	680
経常損失(△)	△58,456	△58,238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	429,648
持続化給付金	2,000	—
特別利益合計	2,000	429,648
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,904
特別損失合計	250	2,904
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△56,706	368,506
法人税、住民税及び事業税	225	159,558
法人税等調整額	3,932	△14,177
法人税等合計	4,158	145,381
中間純利益又は中間純損失(△)	△60,864	223,124
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△18,779	△24,589
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△42,084	247,714

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△60,864	223,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,688	△326,817
その他の包括利益合計	△24,688	△326,817
中間包括利益	△85,552	△103,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△66,773	△79,103
非支配株主に係る中間包括利益	△18,779	△24,589

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△56,706	368,506
投資有価証券評価損	250	2,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△429,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	43,869	42,390
受取利息及び受取配当金	△657	△599
支払利息	1,746	680
売上債権の増減額 (△は増加)	5,613	△1,575
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△5,000	△64,210
未払金の増減額 (△は減少)	△2,763	1,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,351	387
その他	△1,310	1,236
小計	△16,174	△78,796
利息及び配当金の受取額	656	444
利息の支払額	△1,746	△310
法人税等の支払額	△42,317	△4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,581	△83,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入	—	430,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,040
敷金及び保証金の差入れによる支出	—	△50
敷金及び保証金の回収による収入	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	424,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△135,000
配当金の支払額	△7,997	△3,998
非支配株主への払戻による支出	△4,711	—
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,278	△138,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,766	202,599
現金及び現金同等物の期首残高	165,671	257,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,437	460,045

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、当連結会計年度末に向けて回復していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

その結果として、The Independents Angel 投資事業有限責任組合において投資損失引当金 42,390 千円を計上しております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,192	9,671	20,864	—	20,864
計	11,192	9,671	20,864	—	20,864
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△44,188	4,308	△39,879	△17,509	△57,388

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,037	13,013	17,051	—	17,051
計	4,037	13,013	17,051	—	17,051
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△41,545	7,630	△33,914	△24,241	△58,156

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定の株主からの自己株式の取得)

当社は、2021 年 7 月 1 日開催の臨時株主総会特別決議において、会社法第 156 条第 1 項及び第 160 条第 1 項の規定に基づき、特定の株主から相対取引による自己株式の取得を決議し、実行いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2021 年 1 月 29 日付け適時開示「株式会社ストライクとの資本提携に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」の通り、株式会社ストライクとの間で資本提携に向けた交渉を行ってまいりましたが、合意に至らず、3 月 24 日付け適時開示「株式会社ストライクとの資本提携に向けた基本合意書の解除に関するお知らせ」を開示いたしました。

同社との協力関係は以前と変わらないものの、資本提携に向けた動きが停止したことから、当社から、株式会社ストライクが保有する当社株式の譲渡の申し出を行い、了承が得られたため自己株式を取得するものであります。

2. 特定の株主からの自己株式取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	60,000 株 (発行済株式総数に対する割合 1.50%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000,000 円 (1 株あたりの取得価格 250 円)
(4) 取得日	2021 年 7 月 15 日
(5) 取得方法	市場外による相対取引
(6) 取得先	株式会社ストライク

(子会社の設立)

当社は、2021 年 6 月 14 日開催の取締役会において、The Independents Angel 2 号投資事業有限責任組合の設立を決議し、2021 年 7 月 4 日に設立いたしました。

1. ファンド設立の理由

当社は、「個性溢れる起業家を発掘し、一人でも多くの人と一緒に、1 社でも多くの公開会社を育てる」を企業理念として、創業又は成長初期段階にある中小企業等を主な投資対象としたベンチャーファンド「The Independents Angel 投資事業有限責任組合」を設立し運営を行ってまいりました。当該ファンドは、投資可能金額の上限に達しつつあり、引き続き日本国内の未上場企業（シード、スタートアップ中心）及び TPM 上場企業に投資することを目的として、Angel 2 号ファンドを設立することにいたしました。

当社が開催しております事業計画発表会において、ベンチャー企業経営者から、ベンチャー企業の運営上、資金が課題であり、企業成長の妨げになっていることが少なくないことを伺っており、新たな投資事業組合を組成し、ベンチャー企業への投資並びに投資事業組合の管理・運営を行うことで、企業理念に沿う企業行動が出来ると考えております。

2. The Independents Angel 2 号投資事業有限責任組合の概要

(1) 名称	The Independents Angel 2 号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 10F	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	主に日本国内の未上場企業（シード、スタートアップ中心）及び TPM 上場企業に投資を行い、当社の関係のある土業・自治体・大学等と連携し、企業価値を向上させるとともに、その後の売却を通じて投資資本を増加させることを目的として組成するものです。	
(5) 組成日	2021 年 7 月 4 日	
(6) 出資の総額	500 百万円（予定）	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社 Kips : 100 百万円 その他の出資者等の情報については相手先の要請により非開示とさせていただきます。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	株式会社 Kips
	所在地	東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 10F
	代表者の役職・氏名	代表取締役 國本 行彦
	事業内容	ベンチャー投資事業、イベント・メディア事業
	資本金	62 百万円

5. その他

該当事項はありません。